

新庄市の総合的な財政情報について（平成17年度）

平成17年度における各会計決算及び企業決算に基づき財政状況等一覧表を作成いたしました。

これにより、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含めて、財政情報を総合的に全国一律の一覧表においてご覧いただけます。

尚、表中の第三セクター等の経営状況の対象となる法人は、以下の条件のいずれかに該当する法人となっております。

- (1) 市の出資割合が25%以上の商法・民法法人
- (2) 市の出資割合が25%未満の商法・民法法人のうち、平成18年3月31日時点において、公的支援（補助金・貸付金・損失補償契約・債務保証契約）を行っているもの
- (3) 地方三公社
- (4) 地方独立行政法人

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 山形県 新庄市

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	14,716	14,478	238	238	19,068	23	基金から391百万円繰入
普通会計	14,091	13,853	238	231	19,068	23	基金から391百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

（百万円）

	総収益	総費用	純損益	不良債務	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,312	1,209	103	-	4,534	245	公営企業会計（法適用企業）
	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
簡易水道事業会計	32	32	0	0	-	9	公営企業会計（法非適用企業）
公共下水道事業会計	1,515	1,515	1	1	9,203	714	〃
農業集落排水事業会計	89	89	0	0	836	68	〃
国民健康保険事業会計	3,756	3,579	177	176	-	236	
老人保健医療事業会計	3,573	3,538	35	36	-	251	
介護保険事業会計	2,362	2,304	58	58	-	307	
交通災害共済事業会計	15	11	4	5	-	-	基金から5百万円繰入

（注）1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 公営企業会計（法非適用企業）については、前年度からの繰越金・積立金等が歳入歳出に含まれないため、形式収支は歳入歳出の差引とならない場合がある。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

（百万円、%）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
山形県消防補償等組合	1,173	1,162	11	11	-	4.5	
山形県自治会館管理組合	133	72	61	61	-	-	
山形県市町村職員退職手当組合	10,098	8,645	1,453	1,453	-	3.6	
最上広域市町村圏事務組合	4,059	4,026	33	33	9,333	47.5	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

（百万円）

	経常損益 （千円）	資本又は 正味財産 （千円）	当該団体から の出資金 （千円）	当該団体から の補助金 （千円）	当該団体から の貸付金 （千円）	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	備考
新庄市体育協会	70	10,070	10,000	4,883	-	-	-	
新庄卸売流通センター	△2,999	47,591	29,950	-	-	-	-	
新庄ティールシーエム	△884	7,936	500	1,665	-	-	-	
新庄市土地開発公社	567	255,860	5,000	-	-	-	-	

（注）損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.49	実質収支比率	2.5
実質公債費比率	29.9	経常収支比率	99.5

（注）実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。